

# 中国学校教育における「総合実践活動」の再整理

## —社会課題解決に結びつく総合学習の一例として—

The Reorganization of “Integrated Studies with Practical Activities” in the School Education of China : An Example of Integrated Learning Principles  
Leading to Solution of Social Problems

董 婉嫡\*, 福田 恵子\*\* DONG Wan Qi\*,  
FUKUDA Keiko\*\* (\*M2・地域教育専攻, \*\*教授・学習科学講座)

キーワード：中国 China, 学校教育 school education, 実践活動 practical activities

### I. はじめに

近年、世界経済をリードする重要な一員として、中国は各領域から注目を集めている。今まで世界工場として役割を果たすことで成長を遂げてきた中国には、新たな発展モデルが求められている。言い換えれば、製造の高度化や付加価値化が期待され、中国製造から中国創造への転換が必要である。同時に、経済発展のスピードを優先してきた中国は、PM2.5をはじめとする環境問題、食品安全といった課題を抱えている。実際社会で発生している問題に直面し、解決法や改善策を見つけるため、学校教育における人材育成が重大な任務を担っている。社会全体から学校教育への関心が広がっている一方、学習者の創造力を高めるため、「総合実践活動」が設置された。

「総合実践活動」は、『基礎教育課程改革綱要（試行）』（中華人民共和国教育部、2001年6月）により設置された。綱要によれば、小学校から高校までの必修課程であり、主要な内容は、情報技術教育、研究的な学習、地域サービスと社会実践および労働と技術教育である。学習者が実践を通して、探究心と創造意識を高め、科学的な研究方法を習得し、総合的に知識を活用する能力を発展させることが強調された。学校と社会の親密な連携を増進し、社会での責任感を培う。実施中、情報技術教育を強め、情報技術を利用する意識と能力を培う。一般的に必要とされる技術や職業分類について把握し、初步的な技術能力を形成する。

本研究は、主に『基礎教育課程改革綱要（試行）』<sup>1</sup>、『総合実践活動指導綱要（3～6学年）』、『総合実践活動指導綱要（7～9学年）』<sup>2</sup>、『全日制普通高級中学課程計画（実験修訂稿）』<sup>3</sup>、『普通高中課程方案（実験）』<sup>4</sup>といった中国政府相關機関から出された書類に基づき、「総合実践活動」の特徴、設置プロセス、意義をまとめる。また、専門領域の研究者の著作、および教員養成テキストを加え、中国機関から求められている「総合実践活動」を明確にする。

### II. 「総合実践活動」の特徴

「総合実践活動」は、国家が設置、地方が指導、学校が実

際状況に基づいて開発・実施する総合的な必修活動課程である。学校教育課程における「総合実践活動」の分類、「3級管理」<sup>5</sup>制度の解釈、そして「総合実践活動」の性質および基本理念といった四点から「総合実践活動」の特徴を整理する。

#### 1. 学校教育課程における「総合実践活動」

中国においては、教育内容の属性、組織方式、実施上の要求、設計・開発・管理主体といった四つの基準によって学校教育課程が分けられている。そのなか、「総合実践活動」は、経験課程（活動課程）、総合課程、必修課程、国家課程、地方課程、校本課程において進められている。すなわち、「総合実践活動」は、人類文明の伝承・文化遺産の継承より、直接経験を獲得することを重視している。体制化された厳密な知識・文化の習得より、認知の一貫性および横断的な問題解決を大切にしている。選択ではなく、すべての学習者に履修するように規定している。そして、国家意志を体現するとともに、地域の発展および学校の理念を満たす必要がある。

#### 2. 「3級管理」されている「総合実践活動」

前述したように、「総合実践活動」は、国家が設置、地方が指導、学校が実際状況に基づいて開発・実施する教育課程である。国家意志を体現するとともに、地域の発展および学校の理念を満たす必要がある。そのゆえ、「総合実践活動」の設計・開発・管理主体は一つではない。国、地方、学校から構成された「3級管理」が行われている。国家教育主管部門は、「総合実践活動」の方向性を掌握し、指導綱要を制定する。地方教育行政部門は管理を行い、専門的なサポートを学校に提供する。学校は、指導綱要に基づき、学習者活動の基本的な類型・内容および具体的な活動方案を設定する。国から大きな方向性と指導綱要、地方を通して学校に与える。こうした「3級管理」が行われ、多様な主体から「総合実践活動」を管理している。しかし、抽象化された理論が国から現場に伝わるのは難しい。

#### 3. 「総合実践活動」四つの性質

「総合実践活動」は、伝統的な総合課程において強調された課程目標と内容の総合性の特徴を保持しながら、一方で、活動課程において重視している課程実施の主体性と探究性を理論的な核とし、オリジナルな形態を形成した。総合実践活動指導綱要に基づき、「総合実践活動」は、実践性、開放性、

生成性、自主性といった四つの性質をもっている。「総合実践活動」は、活動を主要な形として展開する。学習者の経験を強調し、積極的に多様な活動の中に参加することが求められる。学習者一人ひとりを尊重し、その要求に答える個性的な学習プロセスを強調し、学習プロセスから獲得した体験と個性化された表現に注目する「総合実践活動」は、学習者の興味、関心を尊重し、主体性が發揮できることを重視する。学習者自身から学習目標、内容、方法および指導教員を選択し、活動結果のプレゼンテーションまで自分で決定する。教師は、学習者の活動をすべて干渉するのではなく、必要な指導およびサポートだけを行う。「総合実践活動」は、各学科および生活・社会を含め、全体的に開放されている教育である。学科・学校を超えた横断的・総合的な課程である。

#### 4. 「総合実践活動」の三つの基本理念

総合実践活動指導綱要によれば、三つの基本理念が挙げられている。基本理念は、学年間わざ示されている。

- (1) 学習者の主体地位を確保し、主体的に発展することを導く。「総合実践活動」の開発から実施まで、すべてのプロセスにおいて、学習者の直接経験あるいは体験が土台になっている。それゆえ、学習者の欲求、モチベーション、興味・関心を中心におかなければならない。
- (2) 学習者の全面的な生活世界に向かって、個性が発揮できる環境を提供する。今の学校教育は、学習者自身の生活および社会に結びついているとは言い難い。「総合実践活動」の開発と実施においては、これを補う必要がある。体制化されたテキスト、閉鎖された授業から、一人ひとりの学習生活、家庭、社会生活および自然生活に飛び込み、生きた課題を探し出す。実際体験のうえ、総合的な実践能力を伸ばしていく。
- (3) 身をもった体験と積極的な実践を重視し、創造精神および実践能力を向上させる。実践を重視するのは、「総合実践活動」の本質により、規定された理念である。学習者が、楽しく探究でき、意欲的に実践できる。学習者が、単一的な受動学習を超え、身を持って実践のプロセスに入り、実践的な学習活動のプロセスで得られた感受・体験を大切にする。このような多様な学習方法を通して、創造的な精神および実践能力を発展させる。

### III. 「総合実践活動」の設置プロセス

「総合実践活動」の設置プロセスを中華人民共和国建国初期【1949年～1952年】、社会主义改造時期【1953年～1957年】、左寄りへの偏り【1958年～1965年】、文化大革命【1966年～1976年】、改革開放【1977年～2000年】、「総合実践活動」開設以来【2001年～今】に分けてまとめた。また、改革開放【1977年～2000年】を、さらに三つの段階に分けて整理する。

#### 1. 中華人民共和国建国初期【1949年～1952年】

1949年9月中華人民共和国の成立が決定されるとともに、「中国人民政府協商会議<sup>6</sup>共同綱領」では「中華人民共和国の

文化教育は、新民主主義的である。すなわち、民族的、科学的、大衆的な文化教育である。」と規定された。1949年12月、第一次全国教育工作会议において、「新教育をつくるには、老解放区の新教育経験を基礎にし、旧教育から有用な経験を吸収し、ソ連の教育経験を参考する。」と提言された。これらの方針・政策は当時における教育の性質、方向を明確にした。老解放区の新教育経験を基礎にするということは、いわゆる、教育において社会主義・共産主義の立場から教育と生産的労働と結合することである。建国初期において、特に政治的な面に応じた実践教育が重視されていたと見られる。また、旧ソ連の教育経験を参考することは、後の教育における左傾問題につながっていると考えられる。

1951年3月、第一次全国中等教育会議に、「普通中学校の宗旨と目標は、青年一代を知育、德育、体育、美育など全面的に発達させる。新民主主義社会において、自覺的・積極的な成員を育成する。」と規定された。教育方針を簡潔で全面的にあげたうえ、建国後初めて智・徳・体・美といった全面発達教育を提唱した。さらに、1952年3月18日教育部が「中小学校暫行規定（草案）」に、「知育、德育、体育、美育全面的に発展させる教育を行う」と規定した。普通の中小学校を対象にしたが、教育全般まで影響を及ぼした。

#### 2. 社会主義改造時期【1953年～1957年】

1953年から中国は社会主义の改造時期に入り、中共中央が過渡期の総路線を公布した。ともなって、社会主义の工業化と三大改造<sup>7</sup>のため、教育の中心も転移された。全面的な発達を目指した教育全体は、社会主义の方向に向かっていた。1953年から1955年までに三つの教学計画が公布され、教学時数が大幅に削減された。さらに、初めて教学計画に「労働技術教育課」を設置した。

しかし、教育界において「全面発達教育」<sup>8</sup>に関する議論は連綿と続いていた。それに対して、1957年2月に国家主席である毛沢東は、自分の意見を表明した。「中国の教育方針は、受教育者が德育、知育、体育のいずれの面でも成長が得られるべきものである。」と示した。全面という言葉を使わず、德育を首位にし、美育を外した。完全な方針とは言えないが、教育の性質・方向・目標を明らかにした。

#### 3. 左寄りへの偏り【1958年～1965年】

1958年9月、「教育工作的指示について」に、中共中央・国务院が「党的教育工作方針は、教育は生産労働と結合し、無產階級の政治に奉仕することである。教育の目的は、社会主义觉悟のある文化的労働者を培うことである。」と主張した。さらに、この主張が「全面発達」を正確に解釈したと明言した。この方針は、当時の政治・経済・文化・教育背景の产物である。正確なものが見られるが、左傾観点と錯誤が明らかに反映された。政治ばかり強調された時代に、階級闘争が中心になった。長期の実行において、教育に悪影響を与えた。

#### 4. 文化大革命【1966年～1976年】

1966年8月に、「無產階級文化大革命に関する中共中央の決定」が通過された。資產階級知識分子<sup>9</sup>が中国学校を統治する現象を、徹底的に変えなければならない。毛沢東が提出し

た生産労働と結合する教育は無産階級に奉仕する方針を、完全に成し遂げなければならない。受教育者が德育、知育、体育などの方面での発展が得られる。社会主義的覚悟のある文化的労働者を培う。」と規定された。教育は、文化大革命中に災難を被った領域として、千年の伝統文化とともに、ひどく破壊された。知識・教育が軽視されつつ、実践教育が完全に生産労働と階級闘争に代替され、多くの学者・学習者が倒された。知識・教育が軽視され、学校教育は重大な災害に遭遇した。文化大革命の歴史から、一つ大きな教訓が得られる。それは、知識と実践のバランスを取らなくてはならないということである。

## 5. 改革開放【1977年～2000年】

改革開放以来、中国教育の発展段階は、政治史とともに、おおよそ三つの段階に分けられる。

### (1) 第一段階：混乱をしづめ、正常に戻し、教育現代化任務の確立（1977年～1985年）

1976年後、国が経済建設を中心とした新しい発展ルートが確定され、教育も新たな時期に入った。1977年に文化大革命によって10年間も中断された「高考」（中国の大学入試）は回復された。中国の学校教育は「知識を重視する」出発点から「試験を重視する」実態になりつつあった。1981年、学習者の労働観と労働習慣を養成し、学習者に一定の労働技術の知識と技能を掌握させるために、中国教育部は「中学校段階において、「労働技術課」を開設し、労働技術教育を実施し、学習者の思考力と実践力を養成し、全面的な発展を求める」という指示を出した。その労働技術教育とは、学校教育と「工業・農業生産、社会サービス労働の技術教育」とを結び、学習者の徳・智・体等全面的な発展を促進し、学習者の将来の就職に役立てるため」の教育である。

しかし、「応試教育」の下で行われた労働技術教育は、あまり効果が出なかった。また、冷冉（1982年）は『教育研究』第10期の「德育プロセスの段階説」において、「小学校段階に德育素質を培うことを主とする。小学校時の素質教育が効果的であれば、中学校段階に倫理教育、民主と法制教育が順調的・着実的に行われる。」と述べ、はじめて「素質教育」という言葉を提唱した。1982年12月、全国人大第五次会議に通過された『中華人民共和国憲法』に、「国家が学習者・少年・青年の道徳、智力、体質などの方面における全面的な発達を保障する」と規定された。

### (2) 第二段階：教育体制改革の全面展開（1985年～1989年）

1985年5月「教育体制改革に関する中共中央の決定」が公布され、新時期教育がスタートした。1958年に提示された“無産階級政治のため”的教育が、1985年5月に改訂された。すなわち、『中共中央教育体制改革に関する決定』において、「教育体制改革の根本的な目的は民族の素質を向上させ、よい人材を数多く育成する」ことが明記された。1986年4月12日、全国人大六届四次会议で通過された『中華人民共和国義務教育法』の第三条児童：義務教育は必ず国家の教育方針を徹底に貫き、教育の質の向上に努める。適齢児童・少年が道徳、

智力、体質等を全面的に発展させ、理想のある・道徳のある・文化のある・規律のある社会主义事業の建設者及び後継者の基礎を培う。1987年7月、柳斌が中国教育学会第三次全国代表大会で、「基礎教育の性質と任務は何か。長い間、私たちは…意識的・無意識的に基礎教育を単純な進学教育にした…基礎教育をただ単純な進学教育にするのは好ましくない。基礎教育そのものの性質から言わせば、やはり国民教育、言い換えれば社会主义公民の素質教育である。」と述べた。1987年10月、柳斌改めて指摘した「基礎教育の任務は社会主义の公民教育であり、社会主义公民の素質教育である。」と強調した。

### (3) 第三段階：教育産業化【1990年～2000年】

1991年7月29日、元国家教委が『（現行普通高校教学計画の調整意見）の実施と普通高校卒業会考制度の意見について』の中で、「高中教育は応試教育から学習者素質教育を全面的に向上させることに転換すべき。」と述べた。これにより、教育部の文書において初めて応試教育から素質教育に転換させることが明記された。1996年7月から、素質教育改革を促進する背景に基づき、教育基礎教育司が九年義務教育課程の状況について調査を行った。調査によると、素質教育と教育法則に反した問題が明らかにされた。課程の構造が単一で、教科システムが閉鎖され、現代の発展した科学と技術に反映していない。学習者の経験と社会の実情から離れた内容を暗記させ、テスト得点を基準にした評価が行われている。カリキュラムの運営は統一性を強調しそぎ、地域の経済、学習者の多様な発展に適応していないなどの問題が指摘された。

知識の詰め込み授業、学校と生活との乖離の現状を克服し、教育のバランスを取り戻し、若者の全面的な発展を促すために、1999年、中国政府は「学校教育は知育だけではなく、更に德育を重視すべきである。その上、体育・美育・労働技術教育と社会実践も強めて、諸方面の教育を相互に協調して発展させ、学習者の全面的な発展と健康的な成長を促進させる」ことを提示した。その後二年半をかけ、基礎教育司リーダーの下で、『基礎教育課程改革綱要（試行）』を起草した。1999年2月、教育部および国務院が『21世紀に向かう教育振興行動計画』で素質教育の思想を再び強調した。同年6月に北京で行われた第三次全国教育工作会议の主題は、素質教育の促進である。

## 6. 「総合実践活動」開設以来【2001年～現在】

2001年5月、国務院が『国務院が基礎教育改革と発展に関する決定』で教育教学改革を深化させ、素質教育を促進させると提唱した。同年6月に、「素質教育」を実現する基礎教育課程システムを構築することを決定した。それを受け、『基礎教育課程改革綱要（試行）』が公布された。その中に、小学校から高校までにおいて、主に情報技術教育・研究的な学習・地域サービスと社会実践および労働と技術教育を含んでいる「総合実践活動」を必修教育課程として設置した。2001年9月に、国家级38カ所の実験区で実施が始まった。2002年秋には、330の市・県まで拡大した。2004年2月、教育部『2003—2007年教育振興行動計画実施』を発表した。新世

紀素質教育工程、党の教育方針を全面的に貫き、徳智体美など全面的に発展する新たな人間像を根本的な柱とした。学習者の創造精神と実践能力を重点にし、素質教育を全面的に実施した。素質教育を全面的に実施するのは、基礎教育課程改革の中心である、と強調した。2004年秋、実験区の実施状況を評価したうえ、全国実施が始まった。2005年、原則として、中小学校で行うようになった。2006年6月、『義務教育法』が修訂され、義務教育は国家的な教育方針を貫かなければならない。素質教育を実施し、教育の質を高め、学齢児童・生徒が道徳・智力・体質などに全面的に発展させる。理想のある・道徳のある・文化のある・規律のある社会主义建設者と交替者を育てるためである。また2010年7月29日に『国家中長期教育改革・発展計画綱要(2010~2020年)』においては、素質教育の全面実施が示されたほか、「総合実践活動」の展開も強調された。

#### IV. 「総合実践活動」の意義

『総合実践活動指導綱要（3～6学年）』と『総合実践活動指導綱要（7～9学年）』においては、「総合実践活動」の意義を以下のように述べられている。

子ども・青少年は、未来における国の建設者であり、社会主义事業の後継者である。彼らの総合素質は、国の前途と民族の運命に関わっている。子ども・青少年の思想、道徳教育に注目、創造力と実践力を重点においていた素質教育を深めることは、わが国の教育改革における重要な使命である。学習者が、生活の中から、人間と自然・人間と人間・人間と社会など基本関係を認識・理解できるように導く。また、科学的な精神と創造意識、情報・技術意識、勤労観、社会参加および社会責任感、実践力といった力を育成することは、素質教育における重要な任務である。「総合実践活動」の設計・実施は、素質教育を実現するために重要なことである。

「総合実践活動」は個性発達の内在的な必要性を反映、科学技術および社会進化の客観的な必要性を体現する。学習者一人ひとりがそれぞれ違う特徴・必要・興味といった独特性と具体性をもっている。また、認知や学習方法も異なる。総合実践活動は、学習者にそれぞれの個性が活かせるような空間をつくる。「総合実践活動」の実施は、教科学習と教室学習の時空限界を克服することには有意である。今日、環境、道徳、国際理解、情報技術といった問題は、領域をこえた総合的な性質をもっている。「総合実践活動」は、学習者が新しい社会問題に参加・探究・理解するチャンスを与える。「総合実践活動」は、伝統的教育の善さを継承し、今日における素質教育の内在要求を体現する。今回「総合実践活動」を設立することは、活動課程への継承・発展および規範である。

また、石鷗（2005）は、「総合実践活動」独特な価値をまとめた。知識の教授に偏る傾向を変え、三次元目標を実現する。教育課程内容における“繁難偏旧”およびテキスト知識偏重の現状を変え、課程と生活・社会の関連を実現する。受動的な学習法を変え、学習者が主動的に参加でき、探究に樂

しめるように提唱する。教育課程の管理が集中されすぎる状況を変え、国家・地方・学校から構成された「3級管理」を探索する。学科本位を変え、新しい課程構造を立て直す。評価における甄別・選抜の機能を変え、評価によって学習者の成長につながるように發揮する。

#### V. おわりに

本研究は、中国政府相關機関から出された文献に基づき、「総合実践活動」の特徴、設置プロセス、意義をまとめたうえ、専門領域の研究者の著作、および教員養成テキストを加えて整理することによって、中国で求められている社会課題解決に結びつく総合学習（すなわち、「総合実践活動」）の原態を再整理した。「総合実践活動」の特徴から、国より学習者の主体性、創造性への期待が見られた。また、歴史変遷の視点で設置プロセスを整理した結果、「総合実践活動」は決して空想上のものではなく、社会変換の中で少しづつ構築されたものである。最後において、「総合実践活動」に記載された意義を確認した。このように、「総合実践活動」は、単なる教育領域の挑戦に見られず、社会課題解決に結びつく重要な役割を担っている。しかし、10年以上実施されている「総合実践活動」は、一体どのような原理に立っているのか。実施の意義が見出されていない現場に、どのような支援が必要とされているのか。今後の課題として、検討していく。

#### 参考文献

- 1.『基礎教育課程改革綱要（試行）』
- 2.『総合実践活動指導綱要（3～6学年）』
- 3.『総合実践活動指導綱要（7～9学年）』
- 4.『全日制普通高級中学課程計画（実験修訂稿）』
- 5.『普通高中課程方案（実験）』
- 6.邹東涛(主編).2013.『發展和改革藍皮書』.社会科学文献出版社.
- 7.洪明・張俊峰(編著).2007.『総合実践活動課程導論』.福建教育出版社.

- 
- 1 『基礎教育課程改革綱要（試行）』: 教基〔2001〕17号
  - 2 『総合実践活動指導綱要（7～9学年）』: 2007年に国务院（内閣）から公布された修訂稿である。
  - 3 『全日制普通高級中学課程計画（実験修訂稿）』: 2000年6月に教育部が公布された。
  - 4 『普通高中課程方案（実験）』: 2003年に教育部から公布された。
  - 5 「3級管理」の3級とは、国家、地方、学校という三者のことを示している。
  - 6 中国人民政治協商会議：全面人民代表大会が開催されたあと、中国人民政治協商会議は全国人民代表大会の職権を代行する任務を終結したが、政協は人民民主統一戦線の組織としてつづいて存在し、役割を果たしている。
  - 7 三大改造：1953年から国家は農業、手工業と資本主義商工業に対して社会主義改造をおこなった。
  - 8 「全面発達教育」：全面的に発達させる教育を指す。1990年代には、受験対応教育を是正するため主体性・創造性・実践能力を伸ばす素質教育が展開されるが、「国民全体の素質を

---

向上させる教育」の検討・実施の中で改めて子どもの全面発達の意味が問われている。

<sup>9</sup> 資産階級知識分子：知識階層・階級である。